

さくら市の財政状況

令和6年5月

さくら市

はじめに

この「財政状況の公表」は、市民の皆様に市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、令和6年度の当初予算の概要と、令和5年度下半期の財政運営の状況を中心にご報告いたします。

令和6年5月

さくら市長 花塚隆志

令和6年度さくら市当初予算について

本市における一般会計予算額は、対前年度比4.2%、8億7,400万円増の216億6,400万円となり、当初予算としては過去最大規模となりました。

令和6年度予算編成にあたっては、「第2次さくら市総合計画後期基本計画」と「第2期さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「さくら市国土強靱化地域計画」に基づく施策を着実に実行するとともに、八つの重点事項を掲げその成果を市民に実感してもらえるように努めることとしました。

加えて、令和6年度は、まず「動」、活発に動くことを旨に、調査研究や意見交換、政策実現のために必要な行動を積極的に行ないます。

そして「繋」、施策実行において複数の部局に跨る場合、市民や民間団体との協働が発生する場合等においては、特に情報共有と相互理解を以て行動します。

それでは、令和6年度に取り組む、優先・重点分野の主な事業の中から、新たな事業及び現行の事業を拡充し強化する主な事業を説明します。

はじめに「物価高騰を克服する地域経済活性化策」です。

農産物売上向上の支援として、新規作物の種苗代の補助対象に「さつまいも」を加え、作付けの拡大を推進します。

また、畜産由来の臭気の軽減を目的とした飼料添加物や臭気拡散防止資材の購入費に対する補助制度を創設します。

商店街の運営に関する直接的支援として、商店街街路灯の電気料の全額補助を実施します。

さらに、中心市街地活性化対策として、空き店舗の解消を図るため改修費・家賃の補助額を拡充します。

二つ目、「安心な暮らしのために（防災減災対策、医療・福祉の進化）」です。

自主防災組織の設立や防災教育、河川監視等を引き続き推進すると共に、避難所の機能強化や備蓄品の見直しを行うなど防災減災対策を推進します。

また、地域共生社会の実現を目指し、ひきこもり支援コーディネーターを設置し、本人やその家族に向けた相談窓口や居場所作りを実施します。

三つ目は、「暮らしを楽しめるまちづくりの推進」です。

市誕生以降、氏家地区は約4千人もの人口が増加しています。一方、旧市街地は減退傾向も見られるため、新たに全市で取り組むテーマとして「中心街の機能強化」を掲げ、歴史ある中心街の活性化に取り組みます。その取り組みとして、氏家駅東地区の魅力向上を目指した整備内容に関して、基本構想をより具体化した基本計画の完成を目指します。喜連川地区の市街地においては、栃木銀行跡地等の活用・整備方針を定めて機能強化の取り組みを進めます。

また、市全体を桜・花・緑で彩るための施策を統括的に進捗するため、「さくら市緑の基本計画（仮称）」を策定します。

さらに、伝統芸能を未来に引き継ぐための支援策として、伝統文化・文化活動等に対する助成制度を創設します。

その他、重要事項である公共交通「移動手段の進化」については、市が運行する乗合タクシーに対し、新型車両、AIを活用したデジタル運行システムの導入等、積極的改善を実行します。

四つ目は、「さくら市の子ども達のために」です。

まずは、新給食センターの建設工事を開始します。

また、市立小中学校体育施設への空調設備を可能な限り早急に導入します。

さらに、子育て支援の更なる強化のため新たな取り組みを開始します。4月1日より第2子以降の保育料を所得制限なしで無償化し保護者負担の軽減を図ります。放課後児童クラブの充実については、利用者の増加に対応するため、より狭隘になっている南小地区で児童センターの開設に向けた取り組みを進めます。

その他、心身の不調や育児不安など支援が必要な母子を対象とする産後ケア利用料の無償化を実施します。

五つ目は、「カーボンニュートラルの推進」です。

「さくら市気候変動対策推進計画」の運用を開始し、太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車の導入に対する補助枠を拡充するなど、ゼロカーボンに向けた取り組みを進めます。

六つ目は、「行政区重視の市政」です。

行政区負担の防犯灯電気料の全額補助、生活道路の整備等を継続して進め、さらに地域環境の向上・活動の充実に利する建設的な要望・提言をいただいた場合の優先的な予算確保等に留意して、行政区活動への支援の充実を図ります。

また、生活道路の更なる整備向上を目的として道普請事業の補助額等の内容を拡充します。

七つ目は、「市制 20 周年に向けて」です。

平成 17 年 3 月 28 日に発足したさくら市は、令和 7 年 3 月 28 日に市制 20 周年を迎えます。令和 7 年 3 月に記念式典を開催します。また、令和 7 年 1 月から 12 月までを「市制 20 周年」を祝う期間とし、様々な記念行事を展開します。

八つ目は、「増収のための施策の展開」です。

ふるさと納税について、令和 5 年度は、12 月の時点で 5 億円を超えました。それでも今後の展開には一層の注力が必要となることから、取り組みの強化を図ります。今後は更に、個人ではなく法人を対象にした「企業版ふるさと納税」の展開を図ります。

最後に、令和 6 年度予算編成にあたって、重点事項を一つ追加しました。「移住の促進」です。

人口減少対策は、現下最大の政策課題のひとつです。そのため、移住の促進について、これまでの取り組みを強化するとともに、本年は新たに、農業に特化した移住促進の政策パッケージを確立します。また、移住促進に資する空き家対策等、空き店舗対策について積極的な施策を実行します。

令和6年度一般会計予算額は、4.2%増の216億6,400万円となり、当初予算規模としては過去最大となりました。その主な要因は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策としての中小企業支援策が予算規模を押し上げていることに加え、給食センター建設事業、屋内運動場へ空調設備を設置する小学校施設補修整備事業などの普通建設事業費、介護給付・訓練等給付事業、施設型給付・地域型給付事業をはじめとする扶助費、さらに人件費が増加したことによるものです。

歳入については、根幹となる市税において、経済社会活動のコロナ禍からの正常化による回復傾向を考慮し、市税全体として、対前年度比2.4%、1億5,435万円増の66億3,918万5千円を計上しました。

地方譲与税や各種交付金については、過去の実績や地方財政計画に基づき計上しました。

地方交付税については、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、前年度とほぼ同額となる30億8,030万円を計上しました。

繰入金については、過去最大の繰入額となる財政調整基金繰入金8億1,733万1千円のほか、減債基金繰入金6億円など、対前年度比22.8%、繰入額としては2億9,067万8千円増の過去2番目となる15億6,436万7千円を計上し、財源の不足に対応しました。

繰越金については、前年度と同額の4億円を計上しました。

市債については、臨時財政対策債を8,500万円、市道整備事業債4億7,640万円、給食センター建設事業債1億4,170万円などの発行を見込み、全体では対前年度比7.9%、1億1,430万円増の、15億5,610万円を計上しました。

歳出について、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、対前年度比2.2%、421万円減の1億8,299万3千円を計上しました。

総務費では、ふるさとづくり寄附事業費、公共交通計画再構築事業費、情報処理費、市税の賦課徴収事務費など、対前年度比 9.7%、2 億 1,363 万 3 千円増の 24 億 2,269 万 2 千円を計上しました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、生活保護者扶助事業費、施設型給付・地域型給付等事業費、放課後児童クラブ施設整備事業費など対前年度比 4.0%、2 億 7,749 万 4 千円増の 71 億 9,312 万 8 千円を計上しました。

衛生費では、各種がん検診事業費、喜連川保健センター管理事業費、妊娠・出産包括支援事業費、清掃費各種負担金、脱炭素化普及促進事業費などで、対前年度比 9.7%、1 億 2,499 万 4 千円増の 14 億 1,172 万 1 千円を計上しました。

農林水産業費では、農産物売上向上対策総合支援事業費、農道等整備補修事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比 11.5%、7,670 万 1 千円減の 5 億 8,841 万 4 千円を計上しました。

商工費では、中小企業振興資金融資事業費、企業誘致推進事業費、観光協会振興事業費、温泉施設維持管理事業費などで、対前年度比 2.1%、3,871 万 5 千円減の 18 億 3,056 万 7 千円を計上しました。

土木費では、道路維持補修事業費、道路改良事業費、下水道事業会計負担金、上阿久津台地土地地区画整理事業特別会計への繰出金、桜の郷づくり事業費、公園等整備事業費などで、対前年度比 5.9%、1 億 5,141 万 3 千円減の 24 億 2,725 万円を計上しました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金などで、対前年度比 33.3%、3 億 8,938 万 2 千円減の 7 億 7,950 万 3 千円を計上しました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、小学校施設補修整備事業費、中学校施設補修整備事業費、給食センター建設事業費などで、対前年度比 41.9%、9 億 230 万円増の、30 億 5,473 万 2 千円を計上しました。

災害復旧費では、300 万円を計上し、公債費では、対前年度比 0.9%、1,600 万円増の 17 億 5,000 万円を計上、予備費では 2,000 万円を計上いたしました。

次に特別会計・企業会計予算についてです。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、換地処分に伴う登記業務など対前年度比 29.9%、1 億 526 万 6 千円減の 2 億 4,733 万 4 千円を計上しました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、0.7%、2,697 万 9 千円減の 39 億 9,599 万 9 千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比 22.1%、1 億 1,182 万 1 千円増の 6 億 1,685 万 2 千円を計上しました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比 5.8%、2 億 1,480 万 2 千円増の 39 億 322 万円を計上しました。

企業会計では、水道事業で、上水道改良事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費を計上し、支出合計で、対前年度比 2.1%、3,708 万 9 千円減の 17 億 4,126 万 1 千円を計上しました。

下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 8.5%、1 億 6,779 万 6 千円増の 21 億 3,388 万 3 千円を計上しました。

以上が令和 6 年度の当初予算の概要です。

I 令和5年度下半期の財政の推移

令和5年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(令和5年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額27億9,643万2千円の増額補正を行いましたので、令和5年度の最終予算額は243億6,414万1千円となりました。これを当初予算額に比較すると17.2%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和5年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】

(単位:千円,%)

款名	R5.10.1 現在予算額	12月議会 による補正 (第7号)	12月議会 による追加補正① (第8号)	12月議会 による追加補正② (第9号)	R6.1.18臨時議会 による補正 (第10号)	3月議会 による補正 (第11号)	R6.3.29 専決処分 (第12号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,484,835							6,484,835	26.6
2 地方譲与税	205,882						12,000	217,882	0.9
3 利子割交付金	3,000						△ 1,548	1,452	0.0
4 配当割交付金	25,000						8,718	33,718	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000						14,014	39,014	0.2
6 法人事業税交付金	70,000						20,883	90,883	0.4
7 地方消費税交付金	1,000,000						106,457	1,106,457	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	82,000						△ 692	81,308	0.3
9 環境性能割交付金	15,000						13,504	28,504	0.1
10 地方特例交付金	55,000	5,428					1,929	62,357	0.3
11 地方交付税	3,080,500	151,495				110,819	43,061	3,385,875	13.9
12 交通安全対策特別交付金	5,429						△ 235	5,194	0.0
13 分担金及び負担金	99,800	3,700						103,500	0.4
14 使用料及び手数料	215,468							215,468	0.9
15 国庫支出金	3,224,710	234,302		268,711	249,189	76,342		4,053,254	16.6
16 県支出金	1,517,181	17,313				△ 17,955	1,683	1,518,222	6.2
17 財産収入	108,609							108,609	0.5
18 寄附金	300,007	200,000					1,754	501,761	2.1
19 繰入金	1,409,059	△ 50,508				△ 1,021,909	△ 133,661	202,981	0.8
20 繰越金	513,125		39,652	17,733	12,039	1,107,951		1,690,500	6.9
21 諸収入	1,640,904	9,885					1,413	1,652,202	6.8
22 市債	1,487,200	1,251,765				86,000	△ 44,800	2,780,165	11.4
合計	21,567,709	1,823,380	39,652	286,444	261,228	341,248	44,480	24,364,141	100.0

【歳出】

(単位:千円,%)

款名	R5.10.1 現在予算額	12月議会 による補正 (第7号)	12月議会 による追加補正① (第8号)	12月議会 による追加補正② (第9号)	R6.1.18臨時議会 による補正 (第10号)	3月議会 による補正 (第11号)	R6.3.29 専決処分 (第12号)	最終予算額	構成比
1 議会費	188,195	1,047	1,081			△ 8,836		181,487	0.7
2 総務費	2,373,224	155,207	14,202	268,711	164,127	△ 20,811		2,954,660	12.1
3 民生費	7,038,270	67,395	9,016	17,733		28,236	△ 1,118	7,159,532	29.4
4 衛生費	1,631,045	△ 8,609	2,550					1,624,986	6.7
5 農林水産業費	672,623	△ 5,649	2,241		25,500	16,184	△ 2,360	708,539	2.9
6 商工費	1,936,202	2,122	1,095		71,601	4,650	△ 24,179	1,991,491	8.2
7 土木費	2,527,105	15,442	4,181			△ 9,715	66,837	2,603,850	10.7
8 消防費	1,168,885							1,168,885	4.8
9 教育費	2,275,160	1,559,425	5,286			348,540	5,300	4,193,711	17.2
10 災害復旧費	3,000	37,000						40,000	0.2
11 公債費	1,734,000					△ 17,000		1,717,000	7.0
12 予備費	20,000							20,000	0.1
合計	21,567,709	1,823,380	39,652	286,444	261,228	341,248	44,480	24,364,141	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

12月議会における補正予算(補正予算第7号)では、歳入で、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費を補正しました。

また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

12月議会における追加補正予算①(補正予算第8号)では、歳入で、繰越金を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費を補正しました。

12月議会における追加補正予算②(補正予算第9号)では、歳入で、国庫支出金、繰越金を、歳出で、総務費、民生費を補正しました。

令和6年1月18日臨時議会における補正予算(補正予算第10号)では、歳入で、国庫支出金、繰越金を、歳出で総務費、農林水産業費、商工費の補正を行いました。

また、繰越明許費の補正を合わせて行いました。

3月議会における補正予算(補正予算第11号)では、歳入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費を補正しました。

また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

令和6年3月29日、市長の専決処分による補正(補正予算第12号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費をそれぞれ補正しました。

また、地方債の補正を合わせて行いました。

2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、3つの特別会計に係る補正を行いました。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和5年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会 計 名	R5.10.1 現在予算額	12月議会 による補正	12月議会 による追加補正①	12月議会 による追加補正②	R6.1.18臨時議会 による補正	3月議会 による補正	R6.3.29 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津区画整理事業	352,600	△ 853	427			△ 2,867		349,307	
2 国民健康保険	4,023,103	1,540				159,509		4,184,152	
3 後期高齢者医療	505,031					7,417		512,448	
4 介護保険	3,878,845	1,350	916			65,009		3,946,120	
合計	8,759,579	2,037	1,343	0	0	229,068	0	8,992,027	

Ⅱ 令和5年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和6年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。

ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第3表 令和5年度一般会計歳入歳出現計表(令和6年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,484,835,000	7,199,758,353	7,075,592,114	109.1	98.3
2 地方譲与税	217,882,000	217,882,000	217,882,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,452,000	1,452,000	1,452,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	33,718,000	33,718,000	33,718,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	39,014,000	39,014,000	39,014,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	90,883,000	90,883,000	90,883,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	1,106,457,000	1,106,457,000	1,106,457,000	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	81,308,000	81,308,311	81,308,311	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	28,504,000	28,504,739	28,504,739	100.0	100.0
10 地方特例交付金	62,357,000	62,357,000	62,357,000	100.0	100.0
11 地方交付税	3,385,875,000	3,385,875,000	3,385,875,000	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,194,000	5,194,000	5,194,000	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	103,500,000	110,820,855	102,154,510	98.7	92.2
14 使用料及び手数料	215,468,000	239,125,995	210,069,768	97.5	87.8
15 国庫支出金	4,161,518,000	3,365,316,316	3,315,125,717	79.7	98.5
16 県支出金	1,550,055,000	1,293,028,734	1,257,943,009	81.2	97.3
17 財産収入	108,609,000	74,027,853	71,401,327	65.7	96.5
18 寄附金	501,761,000	600,828,509	600,778,509	119.7	100.0
19 繰入金	202,981,000	200,980,686	26,543,000	13.1	13.2
20 繰越金	2,018,000,000	2,018,000,136	2,018,000,136	100.0	100.0
21 諸収入	1,652,202,000	1,673,722,807	1,605,806,515	97.2	95.9
22 市債	2,925,865,000	126,465,000	126,465,000	4.3	100.0
合計	24,977,438,000	21,954,720,294	21,462,524,655	85.9	97.8

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	181,487,000	173,902,709	7,584,291	95.8
2 総務費	2,954,660,000	2,276,694,463	677,965,537	77.1
3 民生費	7,161,382,000	6,422,907,399	738,474,601	89.7
4 衛生費	1,643,488,000	1,245,624,701	397,863,299	75.8
5 農林水産業費	737,039,000	575,242,748	161,796,252	78.0
6 商工費	2,175,567,571	2,014,035,977	161,531,594	92.6
7 土木費	2,870,996,000	2,112,691,429	758,304,571	73.6
8 消防費	1,168,885,000	723,779,497	445,105,503	61.9
9 教育費	4,307,027,000	1,939,442,285	2,367,584,715	45.0
10 災害復旧費	40,000,000	660,000	39,340,000	1.7
11 公債費	1,717,642,615	1,708,181,592	9,461,023	99.4
12 予備費	19,263,814	0	19,263,814	0.0
合計	24,977,438,000	19,193,162,800	5,784,275,200	76.8

(1)歳入予算

現計予算額は249億7,743万8千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、219億5,472万294円です。このうち、収入済額は、214億6,252万4,655円となっています。

予算に対する収入率は85.9%となっています。また、調定額に対する収入率は97.8%となっています。

(2)歳出予算

現計予算額249億7,743万8千円に対し執行済額は、191億9,316万2,800円で執行率は76.8%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況を見ますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 令和5年度特別会計歳入歳出現計表(令和6年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	349,307,000	349,307,143	349,307,143	100.0	100.0
2 国民健康保険	4,184,152,000	4,155,851,231	3,843,460,723	91.9	92.5
3 後期高齢者医療	512,448,000	514,832,198	514,007,776	100.3	99.8
4 介護保険	3,946,120,000	3,784,186,034	3,778,310,194	95.7	99.8
合計	8,992,027,000	8,804,176,606	8,485,085,836	94.4	96.4

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	349,307,000	317,363,579	31,943,421	90.9
2 国民健康保険	4,184,152,000	3,665,078,201	519,073,799	87.6
3 後期高齢者医療	512,448,000	495,690,240	16,757,760	96.7
4 介護保険	3,946,120,000	3,215,499,843	730,620,157	81.5
合計	8,992,027,000	7,693,631,863	1,298,395,137	85.6

III 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

令和5年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 令和5年度下半期市税収入市民負担額 (単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,139,818,000	2,417,350,700	2,375,846,498	54,387	129,291
2 固定資産税	3,304,336,000	3,487,338,800	3,471,735,208	79,474	188,928
合計	5,444,154,000	5,904,689,500	5,847,581,706	133,861	318,218

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く
令和6年4月1日現在住基人口43,684人、世帯数18,376世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 令和5年度下半期国民健康保険税収入市民負担額 (単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	766,242,000	880,799,354	809,464,370	100,343	157,606

IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7表及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(令和6年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	898,679,000	902,011,880	100.4
1営業収益	785,287,000	789,401,990	100.5
2営業外収益	113,389,000	112,220,853	99.0
3特別利益	3,000	389,037	12967.9

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	873,474,000	806,828,381	92.4
1営業費用	783,663,000	736,169,543	93.9
2営業外費用	87,977,000	70,652,738	80.3
3特別損失	834,000	6,100	0.7
4予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(令和6年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	383,192,000	294,984,000	77.0
1企業債	327,400,000	253,500,000	77.4
2他会計出資金	1,000	0	0.0
3他会計負担金	15,600,000	15,600,000	100.0
4国庫補助金	1,000	0	0.0
5工事負担金	40,069,000	25,884,000	64.6
6その他資本的収入	1,000	0	0.0
7他会計補助金	120,000	0	0.0

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	905,646,000	680,123,932	75.1
1建設改良費	618,401,000	392,880,620	63.5
2企業債償還金	287,245,000	287,243,312	100.0

さくら市下水道事業の経理の状況は第9表及び第10表のとおりです。

第9表 収益的収入支出現計表(令和6年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	962,776,000	967,579,548	100.5
1営業収益	323,828,000	325,774,330	100.6
2営業外収益	638,947,000	641,255,218	100.4
3特別利益	1,000	550,000	55000.0

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	958,538,000	841,829,190	87.8
1営業費用	877,216,938	765,084,153	87.2
2営業外費用	79,801,062	76,745,037	96.2
3特別損失	220,000	0	0.0
4予備費	1,300,000	0	0.0

第10表 資本的収入支出現計表(令和6年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	733,262,000	650,820,100	88.8
1企業債	314,700,000	242,000,000	76.9
2負担金等	20,581,000	29,157,100	141.7
3出資金	0	0	-
4補助金	397,981,000	379,663,000	95.4

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	1,008,261,000	882,355,910	87.5
1建設改良費	593,195,000	467,291,703	78.8
2企業債償還金	415,066,000	415,064,207	100.0

V 市有財産及び市債のあらまし

1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表 市有財産(令和6年3月31日現在)

区 分	数 量	摘 要
土地	8,597,131(m ²)	
・ 庁舎	6,247(m ²)	
・ 学校	65,794(m ²)	
建物	21,612(m ²)	
・ その他の施設	63,814(m ²)	
有 価 証 券	5,403,289(千円)	
出資による権利	160,436(千円)	
債 権	23,550(千円)	
基金	14,996(千円)	
・ 現 金	14,996(千円)	
・ 土 地	90,873(m ²)	

2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

令和5年度末における市債の現在高見込額は、238億4,082万5千円で、その借入用途を目的別にみますと第12表のとおりです。

第12表 市債目的別現在高見込額(令和6年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	12,362,360
・ 1総務	5,283,309
・ 2民生	230,356
・ 3衛生	269,328
・ 4農林水産業	490,821
・ 5商工	71,590
・ 6土木	2,453,636
・ 7消防	798,136
・ 8教育	2,699,581
・ 9災害復旧	65,603
2 特別会計	1,124,508
・ 1土地区画整理事業	1,124,508
3 企業会計	10,353,957
・ 1水道事業	5,134,132
・ 2下水道事業	5,219,825
合 計	23,840,825

※端数処理により合計が合わない場合があります。